

# かくだ

Kakuda city

## 市議会だより

### 第193号

平成29年8月1日



ライブ・録画配信やってます

<http://www.kakuda-city.stream.jfit.co.jp/>

※詳細は14ページ



▲米国グリーンフィールド市訪問団 議場見学（平成29年6月14日）

### ■おもな内容■

#### 第388回定例会

- ◇本会議の概要……………2～9
- ◇審議結果一覧……………3
- ◇一般質問……………4～9

#### 第387回臨時会

- ◇本会議の概要……………9

- ◆8,000Bq/kg以下の農林業系廃棄物の処理について特別委員会を開催……………9
- ◆平成28年度政務活動費の収支報告……………10
- ◆行政視察の報告……………11～13
- ◆議会日誌……………14
- ◆9月定例会日程（予定）……………14
- ◆編集後記……………14

# 補正予算議案など

## 10議案を審議しました

第388回定例会は6月12日に招集され、市長提出議案が9件、議員提出議案が1件、あわせて10件の議案を審議しました。上程された議案は慎重に審議し、18日間の会期を経て6月29日に閉会しました。

### 本会議

#### ◎第1日（6月12日）

会期を6月29日までの18日間と決定した後、平成28年度角田市一般会計繰越明許費繰越計算書など2件の報告がありました。

続いて、農業委員会委員の任命について提案理由の説明があり、表決の結果、原案のとおり同意しました。

次に、市長から上程された議案について提案理由の説明がありました。

#### ◎第2日（6月21日）

初日に提案された議案に対し、八島定雄議員、日下七郎議員の2人が質疑を行いました。

#### ◎第3日（6月27日）

角田市市税条例の一部改正についてなど、条例の一部改正3議案について、討論、表決を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

次に、平成29年度角田市一般会計補正予算（第2号）など5議案について、討論、表決を行い、いずれも原案の通り可決しました。審議結果は、3ページ表1のとおりです。

その後、一般質問が行われ、5人の議員が市政全般について質問を行いました。（4～6ページ参照）

#### ◎第4日（6月28日）

前日に引き続き、6人の議員が市政全般について一般質問を行いました。

#### ◎第5日（6月29日）

初日に教育厚生常任委員会に付託した請願について、相澤邦戸委員長から審査の経過及び結果の報告があり、質疑、討論、表決を行いました。

請願の審査の結果は、3ページ表2のとおりです。

次に、意見書の提出に関する議員提出議案1議案について提案理由の説明があり、表決の結果、否決されました。

### 人事案件

※◎は新任 ◎は再任

#### ▼農業委員会委員の任命について

平成29年7月19日任期満了及び新農業委員会制度施行により、農業委員会委員の任命について議会の同意を得るものです。

- ◎加藤 泰彦（角田地区）
- ◎柴崎 啓二（小田地区）
- ◎佐藤 義勝（枝野地区）
- ◎笠松 郁子（枝野地区）
- ◎阿部 和郎（藤尾地区）
- ◎南條 正行（藤尾地区）
- ◎阿部 實（東根地区）
- ◎阿部 菊男（東根地区）
- ◎渡邊 一男（桜地区）
- ◎星 誠一（桜地区）
- ◎横山 康一（北郷地区）
- ◎白戸 明美（北郷地区）
- ◎六戸 三喜男（西根地区）
- ◎菊地 裕一（西根地区）
- ◎遠藤 裕一（西根地区）
- ◎任期 平成29年7月20日～平成32年7月19日

歳入歳出予算の総額にそれぞれ9,334万4千円を追加するとともに、地方債の補正を行うものです。

歳入の主なものは子育て支援対策臨時特例基金特別対策事業費補助金の追加で、歳出の主なものは次のとおりです。

- ・角田市保育所等整備事業補助金
- ・地域医療介護総合確保事業補助金
- ・コミュニティ助成事業補助金

### 陳情の処理

▼日本政府に核兵器禁止条約採択のための行動を求める意見書の提出を求める陳情

仙台市青葉区五橋一丁目5-13  
2017年原水爆禁止国民平和大行進宮城県実行委員会  
代表委員 青木 正芳

▼就学援助の拡充と運用の見直しを求める陳情

仙台市青葉区柏木一丁目2-145  
民主教育をすすめる宮城の会  
代表 太田 直道

### 主な補正予算の概要

#### ▼平成29年度一般会計（第2号）

表1

## 第388回定例会審議結果一覧

議員数は17人。議長は表決に加わらないため、表決に参加した議員は16人。(○…賛成、×…反対)

件名		議決年月日	議決結果	会派				
				市民クラブ	志政クラブ	日本共産党 角田市議団	創生会	無会派
市長提出議案								
人事案件	農業委員会委員の任命について	6月12日	同意	○	○	○	○	○
平成29年度補正予算	角田市一般会計補正予算(第2号)	6月27日	可決 (賛成14 反対2)	○	○	×	○	○
	角田市介護保険特別会計補正予算(第1号)	6月27日	可決	○	○	○	○	○
	角田市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)							
	角田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)							
角田市水道事業会計補正予算(第1号)								
条例	角田市市税条例の一部改正について 角田市都市計画税条例の一部改正について 角田市保育の実施に関する条例の一部改正について	6月27日	可決	○	○	○	○	○
議員提出議案		議決年月日	議決結果	市民クラブ	志政クラブ	日本共産党 角田市議団	創生会	無会派
意見書	日本政府に核兵器禁止条約採択のための行動を求める意見書の提出について	6月29日	否決 (賛成6 反対10)	×	×	○	○	○2 ×2

表2

## 第388回定例会請願審査一覧表

件名	請願者の住所及び氏名(紹介議員)	議決年月日	議決結果	市民クラブ	志政クラブ	日本共産党 角田市議団	創生会	無会派
宮城県国民健康保険運営方針案に関する意見書の提出についての請願	仙台市青葉区五橋一丁目5-13 宮城県社会保障推進協議会 会長 刈田 啓史郎 柴田町船岡新栄四丁目4-1 宮城県南社会保障推進協議会 代表委員代表 安藤 知 (紹介議員:日下七郎、八島定雄)	6月29日	不採択 (賛成4 反対12)	×	×	○	○	×

## 《各会派の構成メンバー》

- 市民クラブ(星守夫、湯村勇、高橋力雄、細川健也)
- 志政クラブ(堀田孝一、八島利美、武藤広一、黒須貫)
- 日本共産党角田市議団(日下七郎、八島定雄)
- 創生会(小湊毅、武田暁)
- 無会派(会派に属さない議員)馬場道晴、渡邊誠、相澤邦戸、小島正副議長、柄目孝治議長



## 新たな公文書管理条例の 制定について

八島 定雄

えています。

### 学校施設のトイレ状況について

議員▼新たに角田市公文書管理条例を制定し、市民との双方向性を持つものを確立し、その実務を継続遂行していくことが、市民の行政参加と地域再生につながる、ひいては公文書等の管理に関する法律の趣旨に合致するものと考えますが、市長の所見を伺います。

議員▼角田市内の学校施設の洋式便器率について、教育長に伺います。併せて、宮城県平均、全国平均について伺います。

教育長▼文部科学省で実施した平成28年4月1日現在の学校施設のトイレ状況調査によると、角田市内の学校施設は、46.0%、宮城県平均は38.4%、全国平均は43.3%となっております。

議員▼学校施設の洋式便器率について、この現状をどのように評価しているのか伺います。

教育長▼学校施設においてトイレの衛生環境整備は大切な項目であると考えています。現在のトイレ改修状況は、学校耐震化工事を実施した大規模改修の際に可能な限り学校現場の声を反映して整備したもので、当時の対

応としては十分なものであったと認識しています。しかし、学校耐震化工事や大規模改修の実施対象外の校舎や体育館等においては改修工事を実施していない例もあり、十分なものとは言えないと考えています。

さらに、生活様式の変化のスピードは著しく、家庭での生活習慣の変化に追いついていない部分もあると認識しています。今後は、間もなく学校施設の長寿命化計画を策定することにしており、その中で個別施設ごとの劣化診断や修繕計画を策定する予定です。この過程でご指摘頂いているトイレ環境の改善についても学校現場の意見を聞きながら計画的に整備していきたいと考えています。

### 【八島議員その他の質問】 就学援助制度における入学準備金（新入学児童生徒学用品費等）の前倒し支給について

議員▼稲作を中心とする農業の歴史や伝統文化は角田市の魅力ある価値の創造の基礎です。歴史を農業の視点でまとめて発信してはどうですか。  
市長▼農業の歴史をまとめて発信することは大切です。どのような方法でまとめるか検討します。  
議員▼「農業博物館」あるいは郷土資料館に「農業の歴史ブース」がある

## 角田米の魅力ある 価値の創造について

黒 須 貫



べきではないですか。  
市長▼旧来の様々な価値ある民具や農具を保管しています。展示スペースがないのが課題です。  
教育長▼郷土資料館での常設ブースは困難です。企画展などが可能か検討します。  
議員▼角田市の食文化は奥深いものがあります。新しい視点で見直し、角田ならではの食文化づくりが可能だと思いますがいかがですか。  
市長▼「3つのめ」をキヤッチフレーズにイベントを開催するなど、地域食材を生かした食文化の継承に努め、知名度も上がってきています。また目黒区との農業体験交流を通して食育や交流人口の拡大につながっているところ。さらに向上が図られるよう、関係機関と連携しながら推進していきます。

議員▼学校給食を通じて食文化の大切さを伝えることができるよう努めます。  
議員▼米の歴史、種類、特性、調理法、食べ合わせなどを丁寧に伝え実践するなど米を前面に打ち出し、日本一買いたくなくお米販売を目指してはいかがでしょうか。  
市長▼とても高いハードルだと思います。様々な販売戦略に取り組みながら、普及PRイベントなども検討していきます。売れる仕組みも必要

で、人脈や縁を大事にして、お米を買っていただく取り組みをしていきます。  
議員▼米を主とした健康食事業をぜひ展開すべきだと思います。  
市長▼米を主とした健康的な食生活について周知を図ります。食と健康をつなぐ取り組みとして、阿武隈リバーサイドマラソン大会の際に角田産米のPRと消費拡大に努めています。道の駅では「食×スポーツ×健康」をキーワードとした健康食事業を、管理運営会社とともに検討します。

議員▼美味い米に付加価値が加わることで、高い価値につながると思いますし、観光にもつながっていくと思います。それは合理的や経済性だけではなく、追いつめるのではない、心豊かな農政を行っていくべきだと思いますがいかがですか。  
市長▼角田市では長年にわたり特産品に様々な付加価値をつける活動を続けてきましたし、今後も支援していきます。  
また、県南市町で連携し外国人観光客の受け入れも考えています。こうした事業実施が心豊かな農政につながっていくと考えています。  
【黒須議員その他の質問】  
○災害発生時を想定した避難訓練の実施について

## 『協働から総働へ』小規模多機能自治の推進について

八島利美



議員▼急速な人口減少や少子高齢化を真摯に受け止め、その対応策として、概ね小学校区の範囲において、その地域内に住み、または活動する個人、地縁型、属性型、目的型などのあらゆる団体等により構成された地域共同体が、地域実情や地域課題に応じ自ら住民の福祉を増進するための取り組み

を行う「小規模多機能自治」（島根県雲南市等全国的に実施）を推進する考えはないか伺います。  
市長▼これまで進めてきた協働のまちづくりと考え方や目指すべき方向は同じと考えています。地区振興協議会等の発展型であれば受け入れることができると思うので、7月12日に開催する小規模多機能自治の提唱者である川北秀人氏の角田市職員研修会で、内容を確認し判断したいと思えます。  
議員▼現在の多様な団体が併存している状況から、総力を結集し課題を自ら解決する住民自治プラットフォーム型の経営組織への再編が必要だと思えますが、市長の所見を伺います。  
市長▼現在の地区振興協議会がその形だと思えます。ただし、それが既存の団体活動にプラスになり、新しい地域活動が増えて地域負担になっていきます。既存の各種団体と相談しながら、各組織を整理整頓し事務や行事をまとめていくことが必要だと思えます。

市長▼市長部局へ所管を移すことについては、平成25年12月に議論した経過もあり、地域関係者と話し合いをし、組織の見直しを検討していく必要があります。5月末から副市長がリーダーになり、各自自治センター長と話し合いをし、現状把握に努めている。その結果をもとに判断をしていきます。  
議員▼現在の地区振興協議会でも取り組み発表会（通称自慢大会）や地域円卓会議を開催し、振興協議会同士が学び合い、磨き合う機会を設け、小規模多機能自治を理解した上で、市民と行政による協働のまちづくりを本格的に見直す必要があると思えますが、市長の所見を伺います。  
市長▼地区振興協議会での取り組み発表会（自慢大会）など振興協議会同士の学び合いは大変いいことだと思えます。桜地区の軽トラ市、枝野地区や東根地区の収穫祭など各地区振興協議会で素晴らしい取り組みが行われています。ただし、収益を上げる事業は自治センター内ではできません。緑ナンバーでの高齢者の送迎の手伝いなど福祉活動でも限界があります。現在の協働のまちづくりにおいて、足かせになっていない部分の大きな見直しが必要だと思えます。

議員▼子ども達を取り巻く社会には、様々な不安材料があります。子ども達を多方面から守っていかねければならないと思えますが、本日は教育について質問します。  
教育長は就任から二年を迎えようとしています。現在、角田市の教育について考えを伺います。  
教育長▼郷土愛に根差した誇りある人づくりが行われていると考えます。しかし、時代の変化や価値観の多様化には対応しきれないことが課題です。  
議員▼「持続可能社会を目指す人づくりビジョンの実現」について、現在の進捗状況を伺います。  
教育長▼生きる力の育成、社会貢献、そして次世代の人材育成、この循環が形成されるよう、推進しているところであります。  
議員▼人間としての尊厳を基に人間の生命を育成するところに教育の根源があると思えますが、教育長の話からは「社会のために子どもを教育する」と取れます。その解



## 角田市の教育について

相澤邦戸

釈でいいのか伺います。  
教育長▼その通りです。立派な社会人になり、親になって子育てをするという循環とバランスが教育の根源であると思えます。人間は命をつないでいくことが大切であるという教育をすれば、結果的に社会のためになるという事です。  
議員▼保護者に対する教育も必要であるという点ですが、どのような時どのような形で進めていくのか伺います。  
教育長▼保護者が子育てや教育の重要性を理解し、意識することが大切だと思えます。子育てや人づくりの理論を多くの人に聞いてもらうため、出前講座の形で地域の方々と話し合う機会を持っています。

議員▼角田市の子ども達の学力を向上させなければならぬ状況にあります。そのため、学校図書支援員及び学び支援館アドバイザー等の増員を掲げていますが、具体的にどのような内容で推進していくのか伺います。  
教育長▼学校図書支援員は、学校図書業務を担当する教員を補佐しながら、現在4人で5日間に分け、各学校を回って図書館の環境整備、読み聞かせ、図書館より作成等を行っています。  
学び支援アドバイザーは、基礎学力定着のため、放課後や長期休業期間中に各学校において地域住民や学生の協力を得て学習習慣の形成、学習意欲の向上を図り、学力向上につなげていきます。  
議員▼図書教育だけで学力向上が図られるのか、具体的内容を伺います。  
教育長▼学校図書館と市の図書館が連携し、授業の参考になる図書の一覧を学校に配布し活用しています。また、学び支援コーナーには、学び支援館の方々に呼びかけをし、読書環境を高めていく役割をしています。  
○相澤議員「その他の質問」  
○介護保険事業「介護予防・日常生活支援総合事業」について



## 高齢者の交通事故発生抑制について

渡邊 誠

議員▼宮城県全体の交通事故件数が減少しているにもかかわらず、高齢運転者の事故が緩やかに増加しております。

角田市内における最近の交通死亡事故も高齢者の事故であり、宮城県平均の高齢化率を上回る角田市にあつては、さらに深刻な現状です。

現在、角田市では高齢者への交通安全広報啓発事業や高齢者運転免許証自主返納支援事業、高齢者のサポート事業としてデマンド交通システム事業などを行っておりますが、角田市としての高齢者への交通安全広報啓発事業の取り組み内容と今後の基本的考えについて伺います。

市長▼防災安全課の女性交通指導員による老人クラブ等への交通安全教室を年30回程度、約700人を対象に実施し、交通ルールやマナーについて啓発指導をしています。議員▼角田市の高齢者運転免許証自主返納支援事業の実績と傾向について

伺います。

市長▼角田市では、この事業を平成26年度から行い、交付実績は平成26年度は19人、平成27年度は20人、平成28年度は36人となっております。年々増加しています。この事業については、市のホームページへの掲載や女性交通指導員が交通安全教室で説明しているほか、角田警察署交通課窓口チラシを置いて周知しています。

議員▼免許証を返納して困るのは、やはり移動手段を奪われるということだと思います。ごみ集積所にごみを出すにも車がないと不便な地区が幾らでもあります。地域で高齢者の補助をする仕組みづくりを考えてはいかがですか。

市長▼地域で緑ナンバを取得して運転のサービスしているところがあります。そのように自主的な取り組みができる環境づくりも必要かと思っております。対策を考えていきたいと思っております。議員▼高齢者の運転免許

証自主返納率を高めるためにも、仙南地域広域行政事務組合の事務として、高齢者が広域圏内を病院、観光あるいは買い物など幅広く利用できるような公共交通の構築を要望しますが市長の見解を伺います。

市長▼隣接自治体における地域交通の状況は、地域内完結型となっております。

デマンド交通システムラビットくんについては、市内商業の活性化のために運行導入をしたもので、圏域の枠を外して運行した場合、運行当初の趣旨を異にするものであり、また、仙南地域広域行政事務組合の業務としても預かり切れない難問であります。

みやぎ県南中核病院だけでなく、亘理町、白石市に行きたいという人もいます。平等な扱いをするには多岐にわたる事業であり、相当慎重に扱わなければなりません。

●再度の農業経営の雇用費への助成について  
議員▼第386回定例会にて、農業経営の雇用費への助成についての一般質問をしましたが、市長答弁に「今の角田市シルバー人材センターの雇用の仕方については、簡単な問題があり、棚上げになっている状態です。アイデアが

## 農業の振興に関することについて

日下七郎



あれば、どうぞ教えて頂ければ」とのことでした。

それでは私から提案いたします。公益社団法人角田市シルバー人材センター設立当時の定款・法令は、「一般労働者派遣事業の許可」で、許可を受けた事業計画書外の労働者の派遣は禁止されておりましたが、平成27年9月30日から「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」の改正にて「労働者派遣事業の許可」と改正され、不特定の事業所へ労働者の派遣をすることが可能（ただし、港湾運送業務、建設業務、警備業務を除く）となり、角田市シルバー人材センターの平成29年度定期総会において、定款を「労働者派遣事業の許可」に改正（法律附則にて、定款改正前でも、平成27年9月30日以降は法の許可を受けたものとみなす）されています。

センターが、労働力を派遣できる状況に對して、市が農業者に補助をするかどうかの考え方についてですが、市内の農業従事者が、農繁期の作業における人材の確保やその委託費等で苦勞されている状況があることは承知しています。また、機械化や、その導入が難しい作業内容につきましても、まだまだ人の手による収穫や定植等が必要であり、これらの要因が生産規模の拡大等に大きな影響を与えていると考えています。また、農業従事者の高齢化や後継者不足も課題となっており、特に中山間地域における耕作放棄地や遊休農地の拡大も危惧しています。

よって、角田市シルバー人材センターが、農家に労働者派遣事業として労働者の派遣を行って定款及び法令を遵守していることとなりますので、それに対する農家経営の雇用費への助成は可能と思いますが、市長の答弁を求めます。

シルバー人材センターにおける平成27年度の農作業の件については、果樹の摘果や田植え、稲刈り作業、草刈り等の利用があり、法人を含む認定農業者の利用も多いうことでありましたので、その状況を調査し、どのように支援できるか前向きに考えていきます。

市長▼詳しく説明を頂きました。シルバー人材セ

議員▼前向きということなので、秋の稲刈りからスタートしますか。  
市長▼新年度から施行できるように、角田の農業の現状に照らし合わせながら、規則、要綱等を策定していきたいと思



## 角田市の『林業・里山』行政とは何か

小 湊 毅

議員▼角田市は、面積約148km<sup>2</sup>のうち山林が約56km<sup>2</sup>で約38%を占めています。本年度の一般会計予算約130億円のうち林業費は約1.360億円、実質的な林業政策は林業振興事業約530万円、林道事業費約420万円、計950万円で一般会計予算の0.07%しかありません。

角田市の林業政策は十分だと考えていますか。  
 市長▼林業振興政策の予算編成は、毎年、仙南中央森林組合と事業予定内容等の協議を行い、森林所有者が必要とする要望内容は反映しています。  
 議員▼「要望は反映している」という回答ですが、自分の認識とは違っています。  
 農政課長▼市長答弁の通り、毎年仙南中央森林組合と事業予定内容等の協議を行い、森林所有者が必要とする要望内容を反映しています。  
 議員▼角田市森林整備計画では、「林道、作業道等の路網整備の推進が必要」と記されていますが、特に作業道について、角田市として何を行うのですか。  
 市長▼作業道の整備推進は、国や県の補助事業を活用しながら実施して頂きたいと思っています。補助事業は、仙南中央森林組合や生産森林組合が主体となって実施していくものと認識しています。  
 また、具体的な要望があれば、検討します。  
 議員▼作業道整備は、国の補助事業でやればいい、角田市では特に何もしないということですか。  
 市長▼平成24年度に仙南中央森林組合で森林整備加速化・林業再生事業を利用して作業道の整備を行った実績があります。

事業主からお話しを頂ければ、財政支援については市としても考えていきたいと思っています。  
 議員▼先進地の岡山県真庭市では、バイオマスタウン構想の下で、森林整備、木材利用とともにバイオマスエネルギーに着目して、山林を有効に活用し、地域全体の活性化に取り組んでいます。平成29年度は約200人の新規雇用、売上200億円の経済効果を見込んでいます。これを踏まえ、角田市の林業政策をどう考えますか。  
 市長▼森林面積では、角田市は真庭市の10分の1、林業経営体数は13分の1であり、真庭市とは相当な開きがあります。角田市が市全体としてバイオマスタウン構想を実施することは極めて難しいと判断しています。  
 角田市としては今のところ方策はありませんが、可能な事業があれば取組んでいきたいと考えます。薪やペレットを活用することで森林の有効活用、山林整備、CO<sub>2</sub>の削減につながるという考え方は、このように思います。各個人が自主的に取組んでいくのが基本だと思います。  
 しかし、利用促進のために財政支援を行うことについては、行政の役割だと思っています。

議員▼災害対応型紙コップ式自動販売機は、災害発生後、電気、水道が確保されれば、お湯、お水特別にお湯が無料で提供できるため、赤ちゃんの粉ミルクの調乳やアルファ米の調理等に大きなメリットがあり、各地方自治体では飲料メーカーとの災害支援協定を進めています。本市も災害対応型紙コップ式自動販売機の設置及び災害協定の締結を検討すべきです。  
 市長▼本市では、避難所に指定する施設等に3年間の契約で自動販売機を設置しています。3年の契約期間終了後に、災害対応型紙コップ式自動販売機の設置について検討したいと思っています。  
 また、平成31年春の開業を目指す「賑わいの交流拠点施設(道の駅)」は、角田市地域防災計画上で防災拠点施設の位置づけを予定していますので、災害支援型自動販売機の



## 災害時における避難所等でのお湯等飲料の確保のための災害協定の推進について

馬場道晴

施設への設置について検討することとしています。  
 就学援助における「ランドセル等新入学児童生徒学用品費等」への入学前支給を可能にするための対応について  
 議員▼今般、文部科学省は「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」を平成29年3月31日付で改正しましたが、準要保護児童生徒は対象になっていません。この準要保護児童生徒に対する「新入学児童生徒学用品費等」の対応は、今後文部科学省の通知に従い、本市で判断することになります。今回の国における改正の趣旨及び本市における準要保護児童生徒の現状を鑑みた場合、平成30年度から実施できるよう準備を進めることが重要です。市長の考えを伺います。  
 市長▼国の補助制度が改正され、要保護児童生徒に対する支給方法が弾力化されたことを踏まえ、単独事業に当たると準要保護児童生徒への支給時期についても、その均衡の観点から本市においても具体的検討をする必要があります。  
 ただし、その場合、前年中の所得が確定する時期以前に認定をするため、前々年の所得を判定基準にしている例や、概算交付として前年の所得確定前に支給し、万一非該当になった場合には、後日、返還手続きを行う例があり、どの方式が制度運用としてなじむのかを他市町村の例を参考に具体化するために検討時間をいただきたいと思います。  
 なお、平成30年度支給分から入学前に支給することとなった場合は、今年度の補正予算措置が必要となります。



## 少子化に伴う学校規模の適正化について

堀田 孝一

**議員▼**現状の本市小・中学校の児童や生徒数は、昭和30年代にくらべて28・8%と激変しています。また、学校ごとの児童・生徒数の差もあり、今後さらに少子化が進むことが予想されることから、学校規模の適正化については早急に検討すべきと考えますが、**教育長の考えを伺います。**

**教育長▼**学校教育においては、児童・生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの資質や能力を伸ばしていくことが重要であり、小・中学校では一定の集団規模が確保されることが望ましいとされています。日本全体が少子高齢化、人口減少する社会的課題を踏まえ、文部科学省においても、平成27年1月に「公立小・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を策定し、各教育委員会に通知をしています。

本市においては本年3月に公共施設等総合管理計画を策定し、この中で学校教育系施設の個別施設計画を平成31年度までに策定することを受けています。こうしたことを受け、教育委員会としては、今後学校施設の劣化診断等を行うとともに、施設の長寿命化計画を策定する過程において、学校施設の適正規模・適正配置等に関する検討・議論を進めることにしており、来月には総合教育会議が開催され、市長部局とともに総合的な議論を行う予定です。

**議員▼**少子化の問題は全国の市町村が抱える難題であり、5年あるいは10年先を見据えた対応を図らなければなりません。学校は地域のシンボルであり、子ども達だけでなく、地区住民にとっても様々な形で学びの場となり、心の拠り所となります。

**どのような姿が子ども達や地域にとってベストなのかを考慮して対応を考えるべきと思いますが、教育長の考えを伺います。**

**教育長▼**学校は地域に浮かぶ船だとよく言われますが、地域なくして学校の教育は成り立たないと思います。

地域の方々の力により、子ども達が、素直に健全に育成している原動力になっています。今後、それらの思いを充分に踏まえ、子ども達が将来生きていくための能力を育むためにどのような環境を提供すれば良いかということが最終的な基準になると思いますが、検討にあたっては地域の方々、学校に期待を寄せている方々、そして将来のために学校がどうあるべきかを考えていらつしやる方々と十分に話し合いを持ちながら進めていきたいと思えます。

現在3期目、通算9年に亘って角田市の舵取りを行ってきた大友市長が、これまで所信表明などで述べられてきた重点施策等について質問致します。

●江尻排水機場の改修について

**議員▼**国営施設応急対策事業として改修されると報道がありました。移動式除塵機が機能せず、危

## 所信表明と角田市の現状と今後について

武田 暁



険を伴うバックホーでの作業を余儀なくされてきたこと等から改修は歓迎すべきと捉えています。

●これまでの取り組みや今後の計画はどのようでしょうか。

**市長▼**昨年6月と今年5月に地元選出国会議員や農林水産省等に要望活動を行って参りました。東北農政局阿武隈土地改良調査管理事務所において昨年度から調査を行っており、整備計画を策定し、法手続を経てから工事着手の予定です。多額の事業費について国や県との負担額の調整もあり、秋ごろには形が見えてくると思います。

●汚染廃棄物の焼却について

**議員▼**県が示した1kg当たり8千ベクレル以下の汚染廃棄物の混焼実験に同意されましたが、6月18日開催の市町村長会議にてどのような意思表示をされましたか。

**市長▼**仙南地域広域行政事務組合の構成市町(2市7町)が統一した考えで対応することとしており、県の処理方針案に賛同するという立場で臨みました。従来の県下一斉焼却の方針から、農林業系廃棄物を自圏域で焼却し、農林地還元を選んだ市町村はそれを推進し、農林業系廃棄物を保管していない市町村や焼却できない市町村は、他圏域

から一般家庭ごみの受け入れに協力するという新たな提案が県からありました。これについても賛同するとして、仙南の市町村長の意見が一致したところですよ。

●定住人口3万人の確保と産業振興

**議員▼**平成32年度の角田市の総人口推計値として3万人を確保する計画でしたが、本年に入り3万人を割り込みました。この要因、分析、今後の施策について伺います。

**市長▼**本年5月末の人口が2万9,987人になりました。出生者より死亡者が上回る少産多死が大きな要因と捉えています。昨年の角田市の出生率は県内35市町村のうち26番目です。従来の移住・定住対策の継続、企業誘致等の産業経済活性化を図ることが重要だと考えます。

**議員▼**どのような企業を誘致しようとしているのか、また市長自ら何社程度に働きかけをしていますか。

**市長▼**自動車関連、高度電子機械、食品関連の各産業を主とし、雇用機会を確保するために製造業を中心に企業誘致を推進して参りました。また、少なくとも毎年2社の企業訪問を行うとともに、企業誘致セミナーに参加しています。



## 友好都市東京都目黒区の 小学校との交流事業について

武藤 広一

議員▼平成12年度より緑ヶ丘小学校と北郷小学校、平成16年度より月光原小学校と西根小学校、平成22年度より上目黒小学校と枝野小学校の農業体験(田植え・稲刈り等)交流事業が行われてきました。平成23年の東日本大震災や、それに伴う福島第一原発の放射性物質の放出が原因で、一

時、交流事業が途絶えましたが、両校の保護者等の熱意から現在では一部の有志による交流事業が継続されています。角田市教育委員会として目黒区教育委員会に今後の交流のあり方について、どのように働きかけていくのか教育長に伺います。

教育長▼東日本大震災後、それ以前の交流とは別に各種団体の理解により、関係者の有志による交流が継続しています。先日、目黒区青少年委員の皆様が角田市を訪れ、今年度から目黒区青少年委員会として「夏休み農村体験」を再開する旨の報告をいただいています。震災前の形に戻ったということで、大きな一歩と受けとめ目黒区の関係の皆様にご心より感謝を申し上げます。

一方、目黒区内の3校については、教育課程としての学校同士の交流事業再開については、今しばらく時間を要するかと伺っています。今後、時間をかけて次世代に交流の輪をつないでいくことが大切だと認識しています。

議員▼震災前の3校同士の交流が復活し、市の基幹産業である農業への理解を更に深めるためにも交流事業拡大(3校以上

に)する必要があると思えますが市長の考えを伺います。

市長▼学校同士の交流事業再開については、教育長が話したとおり現状では難しく、しばらく時間を要すると理解しています。先日、目黒区長より農業体験事業については、青少年委員会にお任せしながら進めていきたい旨のお話もいただいています。

交流事業については、目黒区の事情をよく理解しながら、進めていく必要があると考えます。

議員▼「交流人口100万人都市への挑戦」を目指す観点から、友好都市である目黒区との交流事業について、市としてどのように捉え推進していくのか市長の考えを伺います。

市長▼都市と農村の交流については積極的に推進したいと思えます。友好都市である目黒区をはじめ、姉妹都市や銀河連邦加盟国などに情報を発信して知名度を高めて、多くの方々が目黒市を知って好きになっていただきたという意味では大変有効な手段だと思います。

今後、様々な「ご縁」を大切にしながら交流人口拡大を推進していきたいと考えています。

## 第387回臨時会

### 第387回臨時会が4月21日に招集され、1日の会期で行いました

この臨時会では、角田市市税条例の一部改正についてほか2件の専決処分の報告、市長提出議案の平成29年度角田市一般会計補正予算(第1号)及び財産の取得について(賑わいの交流拠点施設整備事業用地)を審議しました。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ950万7千円を追加するもので、審議の結果、全会一致で可決しました。補正の主なものは、旧松ヶ枝寮改修工事費の追加です。

また、財産の取得について(賑わいの交流拠点施設整備事業用地)は、道の駅整備に係る用地の取得契約をするために議会の議決が必要であることから上程されたもので、審議の結果、賛成多数で可決しました。

傍聴者数

2人

インターネットライブ中継視聴者数

延べ 37件

## 8,000Bq/kg以下の農林業系廃棄物の 処理について特別委員会を開催

7月7日に『東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射能汚染に関する対策調査特別委員会』を開催しました。

8,000Bq/kg以下の農林業系廃棄物については、宮城県内では大崎圏域に次いで仙南圏域の保有量が多く、角田市では仙南圏域の15%に当たる約1,500トン保有しています。

はじめに当局から宮城県が示した処理方針案等の説明があり、その主な内容は、①8,000Bq/kg以下の汚染廃棄物について、通常の一般ごみと混焼し、生じた焼却灰は管理型最終処分場に埋め立てる ②低い濃度から試験焼却をスタートさせ、排ガス・排水等の監視や環境モニタリングを適切に行い、安全性を十分確認しながら処理する ③広域処理とは別に、各自自治体が焼却以外の方法(堆肥化やすき込み等)により独自に処理することは可能 ④自圏域内で農林業系廃棄物の処理を開始し、一般ごみの受け入れを全域で協力することでした。

なお、仙南2市7町で構成する仙南市町長会議では、この宮城県の方針案に合意しているとのことでした。

その説明に対し各委員からは「農林業系廃棄物の混焼については賛成だが、廃棄物を移動させる際には行政の責任において行き、細心の注意を払って欲しい」、「汚染廃棄物は混焼せず、放射能が十分減衰するまで安全に保管継続するべきである」等の意見が出されました。

# 平成28年度政務活動費の収支報告

## ●政務活動費とは

政務活動費は、議員の調査研究などの活動に必要な経費の一部を議会における会派（会派に所属していない議員については議員）に対して交付され、使途基準に基づき支出されます。

## 平成28年度政務活動費会派別支出状況

(単位：円)

項目		会派名	市民クラブ	志政クラブ	日本共産党 角田市議団	創生会	政友会
平成28年4月1日現在の所属会派人数 (平成29年3月31日現在の所属会派人数)			5人 (4人)	0人 (4人)	2人 (2人)	2人 (2人)	6人 (0人)
収 入	当初交付額 A		300,000	0	120,000	120,000	360,000
	変更額 B		▲20,000	120,000	0	0	▲180,000
	変更理由		平成28年11月26日 1人議員辞職による	平成28年10月1日 会派結成による			平成28年9月30日 会派解散による
	交付額計 C (A+B)		280,000	120,000	120,000	120,000	180,000
支 出	支出項目 (表3)	調査研究費	0	0	0	0	92,332
		研修費	0	25,680	0	0	0
		広報費	0	0	106,110	52,769	0
		資料購入費	0	6,032	0	8,740	0
	支出合計 D		0	31,712	106,110	61,509	92,332
市への返還額 E (C-D)			280,000	88,288	13,890	58,491	87,668

項目		会派名	無会派					合計
			相澤邦戸	渡邊 誠	馬場道晴	小島 正	柄目孝治	
平成28年4月1日現在の所属会派人数 (平成29年3月31日現在の所属会派人数)			0人 (1人)	0人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)	
収 入	当初交付額 A		0	0	60,000	60,000	60,000	1,080,000
	変更額 B		30,000	30,000	0	0	0	▲20,000
	変更理由		平成28年10月1日 無会派となったこと による	平成28年10月1日 無会派となったこと による				
	交付額計 C (A+B)		30,000	30,000	60,000	60,000	60,000	1,060,000
支 出	支出項目 (表3)	調査研究費	0	0	0	0	0	92,332
		研修費	0	0	0	0	0	25,680
		広報費	0	0	0	0	0	158,879
		資料購入費	0	2,570	0	0	0	17,342
	支出合計 D		0	2,570	0	0	0	294,233
市への返還額 E (C-D)			30,000	27,430	60,000	60,000	60,000	765,767

※交付額は一人当たり月5,000円です。

## ●政務活動費の収支状況

市議会全体で106万円交付され、執行率は27.76%で、未執行分の約77万円が返還されています。

なお、交付額を超える支出については、各会派の負担になります。

また、会派毎の領収書を含む収入支出報告書等については、市のウェブページ (<http://www.city.kakuda.lg.jp/gikai/page00202.shtml>) に掲載しております。

表3 支出項目

項目	内容
調査研究費	会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に要する経費
研修費	会派が行う研修会の開催又は団体等が開催する研修会の参加に要する経費
広報費	会派が行う活動又は市政について住民に報告するために要する経費
資料購入費	会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費

# 行政視察の報告

## 《教育厚生常任委員会》

### ●視察期間

平成29年5月16日(火)～18日(木)

### ●視察地・目的・視察所感

#### ①埼玉県三郷市

『日本一の読書のまちの取組みについて』

校庭に整列し、私達を待っていてくれた子ども達の、元気なはちきれんばかりの歓迎の声の中に、彦郷小学校の読書教育への意気込みと実践の成果を感じ心動かされました。教室内では、声をそろえ詩の朗読をする子ども達の目の輝きに、再び感心させられました。



▲彦郷小学校『ブックストリート』にて



▲図書環境ボランティアの活動のようす

三郷市は「日本一の読書のまち」を宣言し、各学校で特色を出しそれぞれ読書活動を実践しています。

彦郷小学校は、「読書で育む親子の絆 感じる心」をテーマに、子ども達を学校図書館に誘導する「ブックストリート」や、子ども達の発達段階を踏まえて設置した「畳敷きの校内読書スペース」、季節を感じる掲示物のディスプレイなど、廊下もホールも本を読みたくなる環境づくりがなされています。

読書意欲の向上を図るため、「読書ゆうびん」や「家読ゆうびん」、「読書ビンゴ」、「ビブリオバトル(読んだ本

を紹介しあい、投票で一番読みたくなった本を競う)などを行っています。また、年間読書量のめあてを設定したり、三郷市おすすめの本の一覧などを掲示しています。

これらのことを実践するため、学校図書館司書や読み聞かせボランティア、図書環境ボランティアの支援を得て、効果的にそして自然の流れの中で子ども達を導いていることに感心させられました。中でも「家読ゆうびん」は、毎月2回土曜日にテレビもゲームも無しで、家族で本を読み感想を手紙で送り合うもので、読書をする事だけに留まらず、家族の絆を深め、さらに心のエネルギーを育んでいることは大変意義深く感じました。

また、市で行っている子ども司書養成講座も、将来にわたり読書意欲を持ち続けられる方策として、とても関心が湧きました。

#### ②埼玉県和光市

『地域包括ケアシステムの取組みについて』

和光市は、介護保険事業の重要なポイントとして、自立支援と重度化予防をどの様に捉え、計画し、推進していくかということに関し、基本方針を掲げていますが、その中で、現状を捉え、課題を見つけ、具体的にその解決のために一つ一つ実践していき、それが徐々に改善されていく手法が、実地的確であるということが分かりました。地区毎に綿密なニーズ調査を行い、



▲和光市議会棟での研修のようす

地区毎の問題点を細かく取り上げ、その結果必要な事業が見え、そこには介護保険事業だけでは解決できないものも浮かび上がってきます。そこで、介護担当以外の部署に単にまわすだけではなく、他の担当部署と連携し、どこまでも問題を追及し解決策を見出していくというやり方に感服いたしました。それはまさに、市民一人ひとりの生活を少しでも向上させていこうとする、どの部署にも通じる行政の基本的姿勢を見たようで、市民の幸せに通じると感じました。

このような考え方に基づき、実際には様々な事業を展開した結果、第6期介護保険料は全国平均が5,514円でしたが、和光市では4,228円となっています。

また、平成26年の要介護(要支援)

認定率は全国平均では上昇傾向にあり、18.2%でしたが、和光市では9.4%となっており、実績が如実に数値に現れたものと理解することができず。

子育て支援に関しても「わこう版ネウボラ」と称し、結婚から子育て、学童に関する問題まで、高齢者への対応と同様、すべての部署からアセスメントを行い、複合的な課題が発見された場合、他制度多職種のチームケアにより一体的な支援を提供し解決を図っています。

平成30年度からの介護保険第7期に向け、各種ケアマネジメントの一元化を具体化し、高齢者部会、障害部会、子ども部会、生活困窮部会を中央コミュニティケア会議の中に設置し、各事業計画にケアマネジメント実施機関の機能を明確に位置付けていくということであり、正に血の通った介護保険事業を継続していると感じ大変勉強させられました。

### ③埼玉県ふじみ野市

#### 『ごみ減量化とポイ捨て禁止条例の取組みについて』

平成26年度より、埼玉県内一ごみ排出量の少ない市となり、平成28年10月に「ふじみ野市三芳町環境センター」をオープンさせました。ごみ処理経費を、以前の施設と比べ2億2千万円削減し、新施設での熱回収により、子どもからお年寄りまで幅広く利用できるプールや浴室、レストランのある施設を併設し、健康増進にも一役かっ



▲ごみ集積所に専用ネットを備え、分別したカンやビン等を回収している

ます。

地域のごみ収集にも工夫を凝らし、缶やビンが市で備える専用ネットに入るようにし、地区住民とともに協力して、漏れ出た水分等でごみ集積場が汚れないようごみの出し方を考えています。

また、子ども達にも楽しく環境について学習できるよう、センター内には色々な工夫がなされ大きな学習効果が得られていると理解できました。

ふじみ野市路上喫煙の防止及びまちをきれいにする条例については、平成23年6月に施行され、平成24年4月からは路上喫煙禁止区域を指定し、区内の道路や公園など公共の場所では市が指定する喫煙場所以外では喫煙することが出来なくなりました。違反者には、指導を行う規定が設けられています。

す。

また、市内全域において、空き缶等の散乱防止及び犬のふんの放置の禁止を規定しています。この条例を市民に周知するため、年に2〜3回駅前や早朝1時間半ほど市職員や大学生、企業と連携しキャンペーンを行っているということです。

野良猫の給餌については、動物愛護の観点からも考え方が様々であり、去勢等の費用に充てる「さくら基金」というものを市民がつくり、それに市でも支援しているという状況であるということです。

市民のマナー順守や、考え方も多々あり難しい問題であると思いますが、様々な角度から解決策を導くため少しでも前進しようとする市の姿勢は見習うべきと感じました。

## 《産業建設常任委員会》

### ●視察期間

平成29年5月31日(水)〜6月2日(金)

### ●視察地・目的・視察所感

#### ①徳島県鳴門市

#### 『エコノミック・ガーデンングについて』

地域経済を「庭」、地元中小企業を「植物」と捉え、地域という土壌を活かして地元企業が成長する環境を造るというエコノミック・ガーデンングの考え方に則り、地元企業に対する税制面の優遇や情報提供、中小企業振興基本条



▲鳴門市役所での研修のようす

例の制定によって振興策を図っていました。

鳴門市におけるエコノミック・ガーデンング自体がまだ開始されて間もない事もあり、担当する職員4人が二班に分かれて市内一円の企業訪問を行い、官民だけではない市民のネットワークを構築しようとする熱意が感じられました。

エコノミック・ガーデンングの発想自体は真新しいものではなく、とかく大資本に偏りがちな地域経済活動・消費活動を、旧来から生業として地域に根差した中小企業を再度芽吹かせようとするものであり、現在角田市が推進する内発的産業振興や、かくだ創業スプラウトとも相通じるものがあり、今後の取り組み次第では地域経済の底上げが期待出来る施策の一つでもあると

思われました。

その点、現代のグローバル化著しい経済の中では、地域商工業が発展する為には消費者の可処分所得向上や、実際に顧客として商取引を行える企業がどこに存在するのか等の情報提供をリアルタイムに行政側が行うことが不可欠であります。これはエコノミック・ガーデニングの概念の中に本来的に含まれるものであり、柔軟且つ即時性をもった行政能力が試されるものでもありと思われました。

### ②徳島県上勝町（合同会社パンゲア）『産業振興・商工振興にかかる地域おこし協力隊について』

人口1,545人、人口増減率マイナス13・3%（平成27年国勢調査による）という正に過疎化の象徴とも言うべき深い山あいにある上勝町でありま



▲地域おこし協力隊員が運営するキャンプ場「パンゲアフィールド」での研修の様子

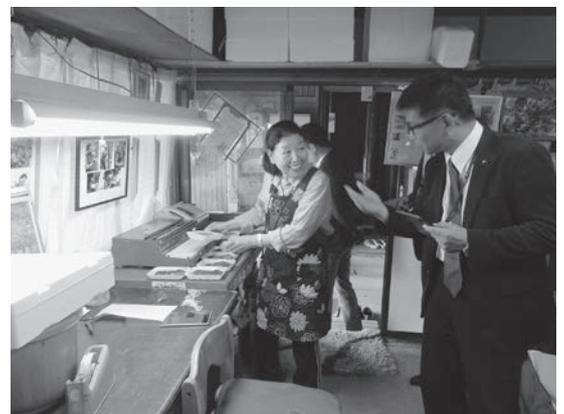
すが、魅力的な施策を展開していませんが、まず訪れたのは、地域おこし協力隊員が、その任期後に起業し運営しているキャンプ場でありました。結論から言えば、有能な人材が自己の能力と人脈をフルに活かして地域資源を十分に磨き上げた成功例であると言えます。

パンゲアが行う各種ツアーや教育観光のメニューは多様でありましたが、一貫しているのは「自然の楽しさ、不思議さ、かけがえのなさ」であり、これを提供するために大手企業からの協力を取り付けるなど、他が何をしているかより、何を伝えたいかという強い想いであると感じられました。与えられたフィールドや環境を活かす人材をどのように確保するのかという示唆に富む視察でありました。

### 『いづり事業について』

株式会社いづりに関する視察においては、何よりも高度な情報ネットワーク、過疎化に伴う経済の悪化に端を欲する強い危機感、そして新たなビジネスに対する地域の方々の柔軟な姿勢が印象的でありました。

葉っぱビジネスそのものは1986年にスタートし、その間テレビ等で過疎化対策の救世主とも言える報道内容で全国に知られるようになりました。市場取引の情報や発注をJA、(株)いづり、生産者がタブレット等で情報共有しつつ、生産者に対しては受注意欲の高揚のために「早い者勝ち」方式で



▲西蔭さんの作業の様子

発注するなど、市場原理を貫いた体制構築には目を見張るものがありました。

代表的な生産者で現在79歳の西蔭幸代氏の自宅隣にある作業所にお邪魔し、パック詰めの様子や収穫についての話を伺いました。六畳ほどの作業所内に無線LANに接続されたパソコン、タブレットがあり、その隣で美しい葉っぱたちが手作業でパック詰めされており、特段の設備投資も必要なく行えるのは精神的にも資金的にもハードルが低く、新規参入が容易である印象を受けました。

事実、葉っぱビジネスのインターンシップ制度により、若年層が都市部から40人程度が上勝町に移住し、将来の後継者として携わっており、地方における雇用の重要性を再認識することとなりました。

また、西蔭氏は葉っぱビジネス業界だけでなくとどまらず、映画、テレビ、新聞、雑誌に多く取り上げられると共に、自身でもSNSを活用して情報発信をしていることから、遠くは海外からも多数の視察を受け入れているとのことであり、急峻な山間部においても、世界と繋がれる事の重要性が新たなビジネス創造の礎になっていると感じられました。

### ③徳島県神山町（NPO法人グリーンバレー）

『神山のまちづくりや創造的過疎について』

農林業が主たる産業の神山町であるが、過疎化に伴う新たな産業構造の構築に注力していると思われました。

各種取り組みはほぼICTなくしては語れないほど特化されている部分と、町なか商店街活性化のための取り組みとしてアーティストや移住者（企業者）を呼び込む施策でありました。

①移住者と地元の方々との交流や草刈り等の地域共同作業、②従来の産業と新規参入となる各企業家・ICT企業の連携、といった課題に対しての回答は残念ながら見いだすことは出来ませんでした。「今が良ければ良い。ずっとここに住み続けるかは別問題。」との説明には、地域に根差した移住者を求める地方にとっては重くのしかかる課題であろうと思われました。

# 市議会9月定例会

## 日程(予定)のお知らせ

- 8月25日(金) 招集告示、会派代表者会議  
29日(火) 議員協議会、議会運営委員会  
**9月 1日(金)** **本会議(提案理由の説明)**  
会派代表者会議  
正副委員長会議  
5日(火) 議会運営委員会  
8日(金) 常任委員会(請願審査)  
**11日(月)** **本会議(質疑・自由討議)**  
**決算審査特別委員会**  
**12日(火)** **決算審査特別委員会**  
**13日(水)** **決算審査特別委員会**  
会派代表者会議  
14日(木) 決算審査特別委員会分科会  
(総務財政・産業建設)  
15日(金) 決算審査特別委員会分科会  
(教育厚生)  
19日(火) 常任委員会(議案審査)  
20日(水) 常任委員会(議案審査)  
**21日(木)** **決算審査特別委員会**  
議会運営委員会  
**22日(金)** **本会議(討論・表決・一般質問)**  
**25日(月)** **本会議(一般質問)**  
議会運営委員会  
**26日(火)** **本会議**  
議会運営委員会  
**10月 3日(火)** **本会議**

- ※請願及び陳情等の提出期限は、**8月25日(金)**までとなります。  
※本会議の開会時刻は、**午前10時**です。  
※**太文字**はライブ配信を行います。

## 議会を傍聴しませんか。

定例会は、年4回開催されます。皆さんの身近な問題が審議されており、どのような方針で市政が進められていくのか知ることができます。お気軽に足を運んでみませんか。

また、インターネットを利用したパソコン・スマートフォン・タブレット端末及び市役所東庁舎1階の市民ホールのテレビでもライブ中継がご覧になれます。

また、インターネットによる録画中継の配信も行っております。



※日程は変更される場合がありますので、傍聴を希望される場合は、議会事務局(☎63-2124)にお問い合わせください。

### 第388回(平成29年6月)定例会

傍聴者数 10人  
インターネットライブ中継視聴者数 延べ181人

インターネット録画中継視聴者数  
4月~6月 延べ274人

## 議会 会 日 誌

4月	5月	6月	7月
14日 第387回臨時会招集 告示 会派代表者会議 議員協議会	1日 かくだ市議会だより第192号発行 議員協議会 議会運営委員会 正副委員長会議	5日 第388回定例会招集 告示 会派代表者会議 議員協議会	4日 東北市議会議長会理事 会・実行運動(東京都)
18日 議員協議会 議会運営委員会	7日 議員協議会	12日 議会運営委員会 議会運営委員会	7日 山形県中山町柏倉家住宅保存・利活用特別委員会行政視察
21日 第387回臨時会本会議 議会運営委員会	19日 会派代表者会議 政視察(18日)	26日 産業建設常任委員会 政視察(6月2日)	11日 調査特別委員会 全国市議会議長会基地 協議会第88回理事会・ 会計監査・国会議員との 情報連絡会(12日・ 東京都)
24日 議員協議会 議会運営委員会	23日 政視察(18日) みやぎ県南中核病院企業団議会臨時会	27日 会派代表者会議 本会議(第3日)	4日 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射能汚染に関する対策
26日 会派代表者会議 産業建設常任委員会 政視察(6月2日)	24日 全国市議会議長会第93 回定期総会(東京都)	28日 本会議(第4日) 議会運営委員会	7日 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射能汚染に関する対策
31日 政視察(6月2日)	29日 本会議(第5日) 議会運営委員会	29日 本会議(第5日) 議会運営委員会	12日 東北市議会議長会議員年金制度に関する研修会

## 編集後記

角田市議会では、市政の発展と向上のため、常任委員会ごとに視察目的を定め、先進的な取り組みをしている自治体等を訪問し、研修する「行政視察」を行っています。  
今回、2つの常任委員会が行った行政視察を行いました。別の角度から角田市を見ることにより、角田市における課題・課題点について気付かされることも、改めて角田市の良さも再認識させられるものとなりました。  
今後、政策提言や議員活動等に生かしていきます。  
議会だより編集会議